



越後みしま 竹あかり in アオーレ長岡

6月29日(金)と30日(土)に、アオーレ長岡のナカドマで、三島地域の竹あかりライトアップが行われました。

約6千個ものあかりがともされ、ナカドマは幻想的な雰囲気になりました。



田口准教授による講演会(6月8日)



第3回議会活性化特別委員会(6月25日)

長岡市議会では、さらなる議会の活性化を目指し、今年3月に議会活性化特別委員会を立ち上げ、4月から月1回を目的に委員会を開催しています。これまでに、「議決対象の拡大」や、「一般質問の方式」などをテーマに議論を重ねてきました。

また、6月8日には、「議員の本当の役割」議会活性化特別委員会における議論のために」と題し、田口一博先生(新潟県立大学国際地域学部准教授)を招き、講演会を開催しました。

議会活性化特別委員会を開催



開会のあいさつを述べる酒井議長



ほぼ満席となった招集日の傍聴席

アオーレ長岡で初めての定例会を開催

6月12日から14日間の日程で、6月定例会を開催しました。アオーレ長岡に移転後、初めての定例会となり、招集日の本会議開会前に酒井議長があいさつを述べました。また、議会運営委員会と各常任委員会の委員の改選を行いました。(各委員会の一覧は6ページ)

なお、6月定例会本会議の一般傍聴者は延べ214人。これは、昨年1年間の本会議の傍聴者数(157人)を大きく上回りました。



古川原 直人 議員 (3期・市民クラブ)

トキと自然の学習館の活用策について

観光客を誘導するために、魚の市場通りに看板を設置したり、道路の案内看板を大きくしてはどうか。

国道116号、国道402号沿い及び夏戸地区に合計5枚の案内看板を設置しているが、魚の市場通りには設置していない状況である。また、小さくて見づらい看板もあるため、改めて道路管理者などと協議し、わかりやすい案内看板の設置等について検討していきたい。

漂着物の処理に当たっては、県に任せるだけでなく、市も一定の役割を果たしながら、迅速に対応すべきだと思いが、市の考えはどうか。

寺泊地域では観光協会やボランティアの皆様の協力を得て、毎年、海岸一斉清掃等の環境美化活動に取り組んでいる。海岸への漂着物の処理は県と市が分担して対応している。また、本年4月の暴風で発生した海岸漂着物についても市は数カ所に集積し、今後は海岸管理者である県が処理を行うことになっている。県と市が協力する中で、海岸が一日も早くさらにきれいになるよう、改めて管理者である県に対して速やかな対応を強く要請していきたい。

●その他の質問
・新たに生じた土地の確認について



笠井 則雄 議員 (4期・共産党市議団)

海岸の環境整備について

「原発ゼロの日本」への政治決断について、市長はどのような認識なのか。

原発ゼロの方向を目指すという点においては、笠井議員との考えに大差はないと思っている。今後、自然エネルギー等を活用し、原発への過度な依存を減少させながら、可能な限りゼロに近づける努力をすべきであると考えている。

めないという態度を表明すべきと考えるがどうか。また、東京電力が発表した「総合特別事業計画」についてはどう認識しているのか。

再稼働には、①国が専門的・技術的な面から安全確保を確実にすること、②原発が立地する住民や周辺住民が本当に安心できる環境を整えること、という2点が重要であると考えている。原発に隣接する市として、国や事業者などに対し、しっかりと意見を伝えることができる準備を進めていきたい。また、総合特別事業計画に、来春から順次、柏崎刈羽原発の再稼働すると記載されている。しかし、これは経済産業大臣が、あくまで賠償、廃炉、電力の安定供給の目的から認定したものであり、再稼働の問題とは全く別と発言している。市としてもそのように理解をしている。

●その他の質問
・住宅問題について



大地 正幸 議員 (6期・市民クラブ)

無雪都市宣言後の長岡市の現状について

地盤沈下の懸念から、市は、地下水による市有施設先の観音から再検討すべきでは。

市有施設では、昭和43年に地下水保全条例を改正し、地下水の節水ルールを定めてきた。現在、自粛の方針は維持しながらも、通学路や坂道など、真に必要な箇所については、新たに消雪パイプを設置することになっている。今後も機械除雪の状況を見極めながら、慎重に検討していきたい。

信濃川は、大河津分水路出口付近の幅員が狭く、袋状の河川形態になり、長野県に大量の降雨があると、洪水被害を引き起こしてきた。分水路の抜本的な拡幅が必要と考えるがどうか。

市内を流れる中小河川の大部分は信濃川に流れ込んでいる。そのため、分水路の流下能力の向上は、信濃川本流だけでなく、支流の中小河川の安全性向上につながるものと考えている。現在国では、今後30年間に実施する事業内容を定める信濃川水系河川整備計画の策定作業を進めている。市としても、関係自治体と連携し、分水路の抜本的な改修を強く国に要望していきたい。

●その他の質問
・アオーレの初議会について



藤井 盛光 議員 (1期・市民クラブ)

少子化に立ち向かう政治のリーダーシップについて

種々の子育て支援でも出生率が向上しない今、方針を抜本的に見直し、一歩踏み込んだ政治主導により、出産や育児に対するモチベーションを向上させるべきでは。

子育ての支援策を考えた時に、行政が行う部分と、行政だけでなく市民と連携して実施する部分があり、双方が調和していなければならないと考えている。また、子育ての駅やこどもすこやか応援事業、家庭でワクワクお手伝い運動など、現在市が行っ

ている施策がうまくかみあうように実施していくことも重要であると考えている。

林業振興・電力供給・災害予防をパッケージ化した政策について

林業振興のため、木材の需要を創出することが必須である。積極的に木質バイオマス資源としての活用をすべきでは。

市では、平成22年3月に長岡市バイオマスタウン構想を策定し、木質バイオマスの有効利用を促進している。また、昨年策定した長岡市環境未来都市構想では、バイオマス利用のモデル事業として、スポット型木質ペレット製造工場の設置や、市有施設等へのペレットストーブなどの設置を計画している。今後も、民間事業者においても設備導入が促進されるよう支援を行いたい。



諸橋 虎雄 議員 (3期・共産党市議団)

東日本大震災の瓦れき受け入れについて

環境省によると、瓦れきを焼却すれば放射性物質は高濃度に濃縮される。市が受け入れる瓦れきの放射性セシウムは、できるだけ低い濃度で、通常の廃棄物相当に限定するという姿勢で対応してほしいがどうか。

受け入れる瓦れきは、クリアランスレベルと同じ1キログラムあたり100ベクレル以下とし、焼却灰においても100ベクレル以下に抑えたい。市が受け入れを検討している岩手県大槌町の現地調査では、瓦れき1キログラムあたり6から

8ベクレルという低い値であった。これは一般ごみと同様の濃度であり、安全性には全く問題がないと考えている。

焼却施設等の事前検査と瓦れきの現地調査、各処理工程ごとの詳細な測定と放射性物質の拡散防止対策、災害なども想定した埋立処分対策、ダイオキシンやアスベスト対策など、専門家の協力も得て厳格に行い、住民に公開してほしいがどうか。

専門家のご意見を頂きながら、周辺土壌を含めた焼却施設等の事前測定を行いたい。また、現地における安全性の確認方法、焼却処理の詳細な測定と放射性物質の拡散防止対策及び最終処分場における安全対策、ダイオキシンやアスベスト対策などを今後総合的に検討する中で厳密な測定・監視体制などを構築していきたい。結果についてはきちんと公表していきたいと考えている。

市内の中小企業における製造現場では、受注減少やコスト削減といった厳しい状況にある。新たな受注に対応できるように、製造現場でのローテク技術の改善への支援はどうか。



広井 晃 議員 (1期・市民クラブ)

産業振興策について

本年度、東京大学ものづくり経営研究センターの協力を受け、現場改善に取り組むコーディネーターを養成している。製造現場で働く従業員に対して経営全体を把握した生産活動を行うように指導することにより、製造現場の生産能力や開発能力などが高まり、これまで受注できなかった

た仕事も受けられるなどの効果が期待できる。来年度には、希望する企業へ派遣し、現場改善を直接進めることができると考える。

越後長岡応援団について

越後長岡応援団には本市の魅力を紹介やPRを行っている。越後長岡応援団には本市の魅力を紹介やPRを行っている。越後長岡応援団には本市の魅力を紹介やPRを行っている。

越後長岡応援団には本市の魅力を紹介やPRを行っている。越後長岡応援団には本市の魅力を紹介やPRを行っている。

※1 総合特別事業計画：東京電力と、原子力損害賠償支援機構が共同で策定した、主に賠償、原子力事故の収束、電力の安定供給、経営の合理化についての計画。
※2 クリアランスレベル：放射性物質の放射能濃度が極めて低く、人の健康への影響が無視できることから、放射性物質として扱わない基準のこと。
※3 ローテク技術：コンピューターなどを駆使した高度先端技術ではないが、製品の生産、加工に利用される基礎的な工業技術のこと。



細井 良雄 議員
(2期・共産党市議団)

長岡市立総合支援学校の運営について

問 近年、発達障害を含む、障害を持つ子どもが増えている。市内の小・中学校の特別支援学級と、総合支援学校との連携はどのように行われているのか。

答 障害を持つ子どもは、数年前より増加する状況にあり、高い専門性を持つ教員が直接小・中学校へ出向き、特別支援学級の指導法の助言や、指導計画作成の支援など、日ごろから連携を図っている。また、中学校の特別支援学級から、総合支援学校の高等部進学希望者へは、学校見学会



丸山 広司 議員
(2期・市民クラブ)

まちづくりについて

問 イベントによるにぎわいだけでなく、中心市街地の恒久的なにぎわい創出のために、機能集積を図りながら、活気と魅力あるまちづくりを推進していくことが重要と考えるがどうか。

答 長岡の顔とも言うべき中心市街地にどういった機能を据えるかということは、極めて重要な政策である。今後、アオーレ長岡のオープンを一つの契機としてまちの変化を的確にとらえ、既存の各種施設の連携や相乗効果を図りながら、都市機能の集積を図っていききたいと考える。

や相談を随時受け付けているほか、入学相談会も開催し、保護者や本人の不安解消に努めている。

東日本震災の瓦れき受け入れについて

問 市で瓦れきの処理を受け入れた場合、産業界においての風評被害が懸念される。風評被害対策と補償について、市として具体的などのような対策を考えているのか。

答 風評被害については、環境大臣が、万が一被害が出た場合、国が責任を持って対応するとし、安全性についての国民に対する説明に万全を尽くすとしている。市としても、損害が生じた場合は、しっかりと対応をす決意でいる。



高見 美加 議員
(1期・市民クラブ)

若年者の雇用拡充策について

問 若者の地元での就労を促進するための雇用対策として、現状における当市の取り組みと見通しはどうか。

答 若者を地元への就職につなげるためには、学生が地元企業の中身をよく理解するとともに、企業との接点をいかに増やすかが大切であると考えている。市では、市内企業への就職相談やながおか就職・Uターンサポートデスクを常設して、地元就職やUターン就職を促している。今後は、国で新たな若者の就職支援策として雇用のミスマッチ解消を柱とする若者雇用戦略を策定しているところであり、これにより今までより若者の中小企業への就職を増やす効果が期待されている。市としても、各関係機関と連携しながら、若年者の雇用対策に取り組んでいきたい。



佐藤 伸広 議員
(2期・民成クラブ)

長岡市消費生活センターについて

問 長岡市消費生活センターは多重債務者の包括的な支援を行っているが実績はどうか。

答 市は、弁護士、警察署、ながおかライフサポートセンター等と多重債務問題対策ネットワークを設立し、苦しむ市民と面談を行いながら、速やかな法的債務整理につなげるなどしており、平成21年からの3年間で、相談件数は303件に上っている。また、今年4月には「マネートラブルにかつ」と題した冊子を市内全世帯に配布し注意喚起を行っている。

ワレき受け入れの安全性については、広く市民に理解してもらう必要がある。現在、市からの情報提供が少なく感じているが、今後どのように情報開示を行っていくのか。

犯罪被害者等の支援について

問 犯罪被害者や交通事故被害者家族などは、受けた衝撃の大きさに見合った支援を受けられないでいる。それらの回復に資するため、犯罪被害者等支援条例の制定と支援ネットワークの整備を検討してはどうか。

答 犯罪被害者などの支援は、安全・安心に暮らせるまちづくりを目指す当市においても大変重要な課題である。市では、市役所総合窓口での市民相談、弁護士による無料相談、ウイイルながおかの相談室など各種の相談事業を実施している。今後、関係団体との連携を図りながら支援の枠組みを構築したい。また、その中で条例制定が必要であるかどうか也十分研究していきたい。



山田 省吾 議員
(2期・しん長岡クラブ)

これからの長岡市農政における戦略について

問 国は、重点施策として、昨年10月に「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を策定した。これを受け、市はどのような農業政策を展開していくのか。

答 国が定めた基本方針・行動計画では、農林漁業を成長産業化させるための7つの戦略を、今後5年間で集中的に進めていくとしている。市としては、力強い担い手の育成確保と農地の活用に向け、地域の農業生産を担う担い手への施策の集中を図りたい。



中村 耕一 議員
(2期・公明党)

防災・減災のまちづくりについて

問 社会資本の中でも特に、災害時に市民の命を守る建築物を優先的に補修、改築し、長寿命化の計画を策定すべきでは。

答 市では、災害に強い社会基盤を実現するため、市有施設の適正な維持管理や施設の延命化を図ることを総合計画に定め、重点施策として計画的に進めている。今後さらに建物の老朽化が進行することから、中長期の長寿命化計画を策定するなど、防災・減災に資する安全・安心な社会基盤を維持するための計画的な保全を

また、現在取り組んでいる生産コストの低減や消費流通対策、農工商連携、6次産業化によるアグリビジネス化などに、さらに重点的に取り組んでいきたい。

孤立死の防止対策について

問 孤立死を防止するために、支えあう地域社会を構築し、その上で見守りを強化する必要があると考えるがどうか。

答 これまでも、孤立対策のために、さまざまに見守りの体制づくりを進めてきた。現在、「シルバースペース隊」という市独自の連携づくりを始めている。これは、町内会や地域の商店の方々から、地域住民の見守りを行っている。今後、何らかの異変を察知した場合に、市または地域包括支援センターへ連絡してもらおうという取り組みである。このように、情報の一元化を図ることが極めて大切になると考えている。

※4 アグリビジネス：農業機械産業から食品加工業まで農業に関わる幅広いビジネスのこと。



関 充夫 議員
(2期・しん長岡クラブ)

コンパクトシティに向けた 空き家対策について

問 本市における空き家バンクの利用状況は。また、空き家バンク以外に検討している政策はあるのか。

答 空き家バンクは、平成22年3月の開設以来、物件登録の累計件数は64件で、成約は27件、取りやめが13件、現在は24件が紹介物件として登録されている。これに対し、制度の利用希望者の登録が161件で、現地に99回案内をしている。当初の目的としていた空き家の有効活用による定住促進や住み替えなどに一定の効果があ



関 貴志 議員
(4期・無所属)

東日本震災により生じた 瓦れき受け入れについて

問 県は、瓦れきの広域処理する認識や技術的な信頼性、広域処理の必要性への懸念を国に示しているが、市の見解は。

また、瓦れき受け入れを表明した県内5市に対し、慎重な取り扱いを提案しているが、市の対応は。

答 県の懸念は、瓦れき処理の根幹に関わる問題であるため、国と県との協議によって懸念が解消されることを願っている。また、5市は県の担当者も交え

つたと評価している。また、管理不全な危険家屋となることの防止を目的とした、空き家等の適正管理に関する条例(仮称)を、9月の市議会定例会への上程を目的に検討を進めている。東京都足立区などでは、

問 空き家を解体する場合の助成金制度を設けている。市の考えはどうか。

答 私有財産である空き家の解体に対し、どこまで支援できるかというの大きな課題である。早急に空き家を解体した方には何の支援もなく、一方で管理不全のまま放置し、周囲に迷惑を掛けている空き家の解体に支援することは、公平性の観点から問題があり、解体費の助成に関しては、慎重に検討しなければならぬ。今後、国の空き家再生等推進事業の制度を活用しながら、まちづくりの観点から支援していきたい。



松井 一男 議員
(3期・市民クラブ)

アオーレ長岡周辺の 美観保持について

問 アオーレ長岡周辺において、安全で快適な環境を保持するために、喫煙やポイ捨てに対する何らかの規制が必要だと考えるがどうか。

答 アオーレ長岡は、不特定多数の市民が利用する複合施設であることから、完全禁煙施設とすることが困難であり、喫煙所を2カ所設けて、受動喫煙防止対策を講じている。一方、大手スカイデッキや大手通り周辺の歩行者空間においては、喫煙者のモラルに委ねており、特に対策は講じ



西澤 信勝 議員
(3期・無所属)

東日本震災で生じた 瓦れきの処理 受け入れについて

問 放射性物質が含まれている可能性のあるものは、広域移動させずに現地で封じ込め、処理するべきで、瓦れき処理受け入れは反対だ。市の考えはどうか。

答 市で処理する瓦れきは、放射性物質の含まれる量が、国の基準の80分の1の、100ベクレル以下の予定である。

岩手県大槌町の瓦れきは、6から7ベクレルということを確認した上で、このレベルであれば、本市の一般ごみと大きな違いはない。

ていない。今後、たばこのポイ捨てなど、著しくマナーが乱れるような場合は、道路管理者として、適切に対応していきたい。

問 まちなかでの受動喫煙対策を徹底するために、喫煙可能場所や、店舗ごとの喫煙環境などの情報提供が不可欠であると考えがどうか。

答 これまでも、歩行者天国などのイベント時には喫煙場所を別に設け、分煙の取り組みをしてきた。また、長岡駅大門口駅前広場でも、喫煙スペースを植栽により明確に区分けし、広場の分煙と喫煙のマナー啓発に努めている。なお、市では現在、市民の健康づくりを応援するヘルシーサポーター企業の登録制度を始めていく。こうした制度を活用しながら、よい方向を目指していきたい。

●その他の質問
・通学路の安全について



藤井 達徳 議員
(3期・公明党)

防災行政無線の取り組みについて

問 防災行政無線と同じ内容をいつでも聞くことができ、

費用も防災無線塔を設置する費用に比べぐくわずかであり、すぐにも導入できる有効なシステムである。市の見解はどうか。

答 一般電話からの音声応答サービスは、防災行政無線の運用の確実性を確保する上では一定の効果があると認識している。今後、他都市の事例を研究していきたい。

問 救急隊員も見つけやすい救急医療情報キットは命のバトンとも呼ばれる。この有効性とこれまで市で行った議論と導入に向けた市の見解はどうか。

答 災害発生時に避難した要援護者の必要な医療情報がわかれば、適切な医療提供のための情報の一つとなり、有効であると考えている。

これまでの市の検討と見解についてであるが、消防と福祉保健部で救急搬送時や災害時など、さまざまな場面を想定して意見交換を行ってきた。その結果、災害時の要援護者支援の観点から見て、災害避難時の対応に有効な面もあると考えられる。既に実施している市町村の状況なども今後聞きながら、導入について検討していきたい。



木島 祥司 議員
(1期・共産党市議団)

再生可能エネルギーの活用 について

問 本市における、再生可能エネルギーの活用状況は。

答 本市では、全国初の取り組みとして、平成11年度から、下水処理時に発生するメタンガスなどを都市ガスに近い成分にまで精製し、ガス事業者に売却する、下水道汚泥消化ガス事業を実施してきた。このほか、25年度の完成に向け、生ごみからメタンガスを発生させて発電に利用する、バイオガス化施設の整備を進めている。また、19年度からは、一般家庭における太陽光発電設備の導入に補

助制度を設けている。さらに、22年度からは、補助対象設備を太陽熱温水設備や木質ペレットストーブなどにも広げ、市民がより一層利用しやすい制度とすることで、再生可能エネルギーの普及促進に努めている。

問 本市では、再生可能エネルギーを今後どのように生かしていくのか。

答 市としては今後、原発に陽光、風力、小水力などの再生可能エネルギーの活用を推進していきたい。そのほか、長岡産天然ガスは国内生産量の約4割を占め、燃焼させても二酸化炭素の排出量が少ないという特長をいかし、エネルギーの地産地消を目指してきた。また今後、市街地再開発事業などいくつかのモデルケースを設定し、エネルギーの需給バランスを考慮した、効率的なモデルの構築を進めたい。

※5 救急医療情報キット：持病などの医療情報や、服薬内容、健康保険証の写しなどを専用の容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管しておくもの。

議員表彰

全国および北信越市議会議長会から、長年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、次の議員が表彰されました。



諸橋虎雄 議員 (在職25年以上) 矢野一夫 議員 (在職25年以上) 小坂井和夫 議員 (在職25年以上)

9月定例会を傍聴しませんか？

本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階にて
- ・定員 67人(車いす利用者2人分含む)
- ・手話通訳をご希望の方は、1週間前までに議会事務局まで

委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分から議会事務局(アオーレ長岡西棟4階)にて
- ・定員 12人

9月定例会の日程は8月上旬に決定します。

市議会の活動状況

●議会運営委員会

- 5月14日 6月定例会の会期の決定について
- 6月8日 6月定例会の運営方針について
- 12日 6月定例会招集日の運営方針について
- 25日 6月定例会最終日の運営方針について

●特別委員会

- 4月25日 議会活性化特別委員会
- 5月21日 議会活性化特別委員会
- 6月4日 克雪・危機管理・防災対策特別委員会
- 4日 長岡東西道路整備推進特別委員会
- 8日 議会活性化特別委員会(講演会)
- 25日 議会活性化特別委員会

●常任委員会現地視察

- 7月10日 産業市民・建設委員会(小国地域総合センターほか)
- 12日 総務・文教福祉委員会(長岡市立総合支援学校ほか)

特別委員会の活動を報告します

6月定例会の本会議で各委員長が報告した内容の抜粋です。全文は9月上旬発行予定の会議録をご覧ください。

克雪・危機管理・防災対策特別委員会

昨年11月14日と本年6月4日に会議を開きました。
今冬の除雪状況及び暴風被害について

今冬は例年にない記録的な豪雪となり、災害救助法が市内全域に適用されるなど、深刻な状況となりました。市では、雪害対策本部を設置し、車道や歩道の除雪や要援護世帯に対する除雪費の助成回数を増やすなどの対策がとられました。委員からは、圧雪処理にグレーダーを組み合わせた対応などの提案が出されました。

本年4月に発生した暴風では、市有施設や農業施設等に被害が発生しましたが、迅速な補修や支援が行われました。

原子力安全対策について

市町村による原子力安全対策に関する研究会の検討状況や長岡市地域防災計画、原子力災害対策編の策定に向けた取り組み状況などの報告がありました。本市としても、原発に隣接する自治体として実効性のある計画づくりが求められています。

東日本大震災による災害廃棄物の受け入れについて

市の受け入れ方針と取り組み経過の説明を受けました。受け入れに当たっては、市民の不安を払拭できるよう正確な情報を発信し、市民の理解を得ていく必要があります。

近年は地震、豪雪、豪雨など災害が相次いでいますが、市民の安全・安心を確保するため、当委員会は災害に強いまちづくりに努めていきたいと思っております。



長岡東西道路整備推進特別委員会

昨年7月21日と本年6月4日に会議を開きました。

これまでの整備状況

長岡東西道路は、要町一西津町間の約3キロが整備区間に指定されました。県が事業主体となって一般国道404号道路改築事業として事業着手し、整備されています。昨年度は、国により信濃川橋梁上部工事、洩海川橋梁下部工事、桁製作及び横断ボックス工事などが行われました。

昨年12月には信濃川橋梁桁の架設が完了しています。また、県により川東地区における新左近橋の下部工事、横断ボックス工事及び盛土工事、川西地区における盛土工事が行われたほか、市による長岡東西道路アクセス市道整備が行われました。

今後のスケジュール—平成25年度供用を目指して

今年度は、国により信濃川、洩海川の橋梁上部工事及び盛土工事が予定されています。また、県により川東地区において新左近橋の上部工事、横断ボックス、盛土工事など、川西地区において交差点改良工事、市道改良工事などが予定されています。市では、長岡東西道路アクセス市道整備を予定しています。また、国・県と連携し、橋梁名称の一般公募を実施します。

要望活動については、整備区間3キロの25年度の供用を目指し、長岡東西道路が持つ機能・役割が早期に発揮できるよう、残る調査区間約3キロの整備区間の指定及び計画路線の調査区間指定を目指します。



まちづくり対策特別委員会

本年2月8日に会議を開催しました。

中心市街地のソフト事業

アオーレ長岡で市民協働の取り組みや様々なイベントが行われますが、そのようなイベントを平成24年度1年間で終わらせるのではなく、持続可能な活動を展開していくためにさらなる検討が必要であるという意見が出されました。また、公共施設が中心市街地に集約されていることを踏まえ、まちなかに人を呼び込む魅力あるまちづくりや取り組みが求められています。

中心商店街の活性化

行政が全部を丸抱えする形ではなく、商店が自らの魅力をアップさせる取り組みや、リピーターを生み出す商品開発が必要であり、さらに行政が支援することが市民協働のまちづくりであるという、行政と中心市街地の役割のあり方についての視点が提示されました。

支所地域のまちづくり

都心地区と地域の中心部の交通ネットワークの構築のうち、特に路線バスの確保について議論し、その必要性を改めて確認しました。都市再生整備計画事業については、2月28日に栃尾地域にて現地視察を行い、まちづくりの現状をより一層理解しました。当委員会では、アオーレ長岡を中心とするまちなかのにぎわいが支所地域と連携したものとなるよう、一体感のあるまちづくりを進めていかなければならないと考えています。



アオーレ長岡こいのぼりフェスタ

少子・高齢対策特別委員会

昨年11月14日に会議を開きました。

少子化対策

当市では、出生率が依然として低い水準にある中で、「育つよこび 育てる幸せ 子育てを応援するまち 長岡」を基本理念に、親が子育てに対する責任を持ち、行政がそれを応援する「子育て応援プラン」を策定し、家庭・地域・行政が協働しながら、子育てしやすいまちづくりへ向けて各種の施策に取り組んでいるところです。



子育ての駅での七夕会

高齢化対策

「生涯健やかで、いきいきと暮らせるまちの実現」を基本理念に、「第5期長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、高齢者を地域で支え合い、安心して暮らせる体制づくりの推進に向けて、さまざまな施策を実施してきております。

今後の課題

少子・高齢化の進行は、当市の将来的な発展にも影響をもたらす重要な課題であり、その対策については市の重点施策として位置付ける必要があります。当委員会は、今後も市と活発な議論をさらに重ねながら、市民から喜んでいただけるような市政の実現に向けて努めていかなければならないと考えています。

6月定例会 議決結果

会派別議案賛否一覧表

6月定例会は、6月12日から25日までの14日間の会期で開かれました。

この定例会では、18人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成24年度一般会計補正予算などについて議論し、市長提出議案24件をそれぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり議決しました。

人権擁護委員の推薦に同意

6月25日の本会議最終日に、次の方を推薦することに同意しました。

- 久保 朋恵 氏（再任）
- 小林 宏 氏（再任）
- 柳 繁雄 氏（再任）

会派別所属議員（6月25日現在）

市民クラブ	丸山 勝総 松井 一男 丸山 広司 浮部 文雄 加藤 尚登 高野 正義 小熊 正志 矢野 一夫	関 正史 長谷川一作 高見 美加 広井 晃 古川原直人 五井 文雄 大地 正幸
しん長岡クラブ	永井 亮一 山田 省吾 水科 三郎	杵淵 俊久 関 充夫 鈴木 正一
共産党市議団	笠井 則雄 木島 祥司	諸橋 虎雄 細井 良雄
民成クラブ	佐藤 伸広 加藤 一康	杉本 輝榮 小坂井和夫
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
無所属の会	大平美恵子	桑原 望
たちあがれ日本※2	藤井 盛光	
無所属	西澤 信勝 酒井 正春（議長）	関 貴志

※2 6月22日結成

6月定例会

○：議案に対して会派全員が賛成 ×：議案に対して会派全員が反対

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	しん長岡クラブ	共産党市議団	民成クラブ	公明党	無所属の会	たちあがれ日本	西澤信勝議員	関貴志議員	議決結果	
		(15)	※1(6)	(4)	(4)	(3)	(2)	(1)				
専決処分	専決第5号 平成23年度長岡市一般会計補正予算 ほか3件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
補正予算	平成24年度長岡市一般会計	○	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決	
	平成24年度長岡市介護保険事業特別会計 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
市長提出議案	制定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決	
	一部改正	長岡市立学校使用条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		長岡市川口運動公園条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	長岡市子育ての駅条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	市道路線の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	契約の締結（さいわいプラザ(仮称)）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	契約の締結（上川西小学校） ほか6件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	財産の取得（救助工作車）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人事	財産の取得（ロータリ除雪車） ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人 事	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意	

※1 鈴木議員は欠席。

新しい委員を選任

6月定例会において議会運営委員会、常任委員会の委員の改選を行いました。各常任委員会は、関係する部局の事務や議案、請願などを専門的に審査します。なお、委員の任期は1年です。

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

（定数12人 現員12人）

議会の運営に関連する事項を協議

- ◎丸山 勝総 ○永井 亮一
- 佐藤 伸広 丸山 広司
- 細井 良雄 中村 耕一
- 水科 三郎 松井 一男
- 大平美恵子 関 正史
- 高野 正義 小熊 正志

総務委員会

（定数11人 現員10人）

総務部、原子力安全対策室、財務部などに関連する事項を審査

- ◎丸山 広司 ○佐藤 伸広
- 関 充夫 杵淵 俊久
- 松井 一男 丸山 勝総
- 藤井 達徳 関 貴志
- 笠井 則雄 五井 文雄

文教福祉委員会

（定数9人 現員9人）

福祉保健部、教育委員会に関連する事項を審査

- ◎加藤 尚登 ○古川原直人
- 藤井 盛光 木島 祥司
- 広井 晃 永井 亮一
- 中村 耕一 大平美恵子
- 小坂井和夫

産業市民委員会

（定数9人 現員9人）

市民協働推進室、市民部、環境部、商工部、農林部、農業委員会に関連する事項を審査

- ◎関 正史 ○水科 三郎
- 浮部 文雄 細井 良雄
- 桑原 望 杉本 輝榮
- 高野 正義 山田保一郎
- 小熊 正志

建設委員会

（定数9人 現員8人）

都市整備部、土木部、水道局に関連する事項を審査

- ◎山田 省吾 ○長谷川一作
- 高見 美加 諸橋 虎雄
- 西澤 信勝 加藤 一康
- 大地 正幸 矢野 一夫



鈴木 正一 議員 逝去

鈴木正一議員（しん長岡クラブ）は、病気のため、7月11日に永眠されました。

享年62歳

鈴木議員は、平成6年に栃尾市議会議員に初当選し、栃尾市議会議長などを務め、さらに合併による増員選挙により18年に長岡市議会議員に当選後、文教福祉委員会委員長や建設委員会委員長などの要職を歴任、栃尾市議を含め7期17年余りにわたり市政の発展に貢献されました。ここに慎んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

